

○ 主な事業と事業費見込額等

役割	主な事業	R 1 事業費見込額（圏域） （札幌市） 【連携事業数】	R 2 事業費見込額（圏域） （札幌市） 【連携事業数】 ※【 】は決算額	R 3 事業費見込額（圏域） （札幌市） 【連携事業数】	R 4 事業費見込額（圏域） （札幌市） 【連携事業数】
経済成長	創業の促進、新製品・新技術の開発、地域資源の活用、観光資源の活用など	1,340百万円 (1,339百万円) 【9事業】	1,521百万円【1,467百万円】 (1,514百万円【1,460百万円】) 【11事業】	1,191百万円 (1,184百万円) 【11事業】	1,384百万円 (1,377百万円) 【11事業】
都市機能	三次救急医療等の提供、札幌市都心部の再開発、ニーズに対応できる人材の育成、公共施設の相互利用や配置に関する検討など	2,092百万円 (2,062百万円) 【6事業】	2,418百万円【2,229百万円】 (2,385百万円【2,191百万円】) 【6事業】	3,072百万円 (3,040百万円) 【6事業】	3,848百万円 (3,815百万円) 【6事業】
生活関連	地元定着等の促進、企業によるまちづくり活動の促進、人材育成・確保の取組、自治体行政のスマート化に関する検討など	947百万円 (671百万円) 【25事業】	1,301百万円【1,260百万円】 (1,005百万円【979百万円】) 【30事業】	1,338百万円 (1,079百万円) 【34事業】	1,294百万円 (1,005百万円) 【39事業】
	総計	4,379百万円 (4,072百万円) 【40事業】	5,241百万円【4,955百万円】 (4,903百万円【4,631百万円】) 【47事業】	5,601百万円 (5,303百万円) 【51事業】	6,525百万円 (6,197百万円) 【56事業】

※ 事業費見込額：各年度の当初予算額

※ 包括的財政措置：＜札幌市＞普通交付税（試算値）約4.4億【経済成長、都市機能分野】、特別交付税（上限額、措置率8/10）約1.7億【主に生活関連分野】
＜連携市町村＞特別交付税（上限額、措置率8/10）1,800万円

○ 主な新規事業

役割	連携事業	主な取組内容等
生活関連	子育て環境の整備に係る取組の推進	● 「遊び」「体験」「学び」等のさまざまな子育て資源に関する情報発信等
生活関連	デジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進【新規】	● デジタル技術を活用した住民サービスの向上に資する取組の実施（さっぽろ圏公式ポイントアプリの運用、さっぽろPASS-CODEの運用）
生活関連	鳥獣対策等に関する取組の推進【新規】	● ヒグマその他鳥獣対策に関する広域的な取組の実施
生活関連	森林整備等に関する取組の推進【新規】	● 森林整備や地域材の利用、森林環境譲与税の活用等に関する広域的な取組の実施

・ 連携事業数：〔2021→2022〕51事業→56事業（生活関連分野において5事業増加）＜〔2019→2022〕40事業→56事業＞
 ・ 事業費見込額：対前年度比16.5%増＜対2019年度比49.0%増＞
 ⇒ **圏域形成以降、連携事業数、事業費見込額ともに着実に増加**

＜参考＞3つの役割における重要業績評価指標（KPI）の推移

役割	指標名	基準値（現状値）	実績値（参考値）	目標値
1 圏域全体の経済成長のけん引	圏域内民営事業所売上	27兆9千億円（2015年）	—	30兆円（2023年）
	観光入込客数	37,076千人（2017年度）	17,750千人（2020年度）	44,000千人（2023年度）
2 高次の都市機能の集積・強化	札幌駅※の乗車人員数（1日平均）	189,932人（2017年度）	122,400人（2020年度）	現状値からの増加（2023年度）
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人（2017年）	▲3,252人（2019年） ※2020年の数値は集計中	▲1,400人（2023年）